



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井隆史 TEL (03)6744-2882
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	780	△52.6	△825	—	△868	—	△1,314	—
18年12月期	1,648	121.8	3	—	△38	—	△203	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	△13,096	69	—	—	△60.5		△27.6		△105.8	
18年12月期	△2,442	52	—	—	△8.9		△1.1		△0.2	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △29百万円 18年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	2,213		2,068		93.0		11,684 78	
18年12月期	4,079		2,319		56.0		25,515 94	

(参考) 自己資本 19年12月期 2,059百万円 18年12月期 2,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	△802		295		△565		302	
18年12月期	282		△304		983		1,681	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	127	△79.3	△269	—	△259	—	△260	—	△1,475	27
通期	427	△45.3	△417	—	△395	—	△381	—	△2,166	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しております。そのため実際の業績は今後様々な要因により本資料の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社サイトクオリティ）

除外 7社（6組合を含む）（社名 株式会社メディビック・アライアンス）

（注）詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 176,242.35株 18年12月期 89,550.35株

② 期末自己株式数 19年12月期 0.35株 18年12月期 0.35株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	202	△8.8	△320	—	△267	—	△963	—
18年12月期	222	△37.9	△505	—	△457	—	△332	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△9,595	32	—	—
18年12月期	△3,991	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年12月期	2,217	2,185	2,185	2,187	98.2	12,351	39
18年12月期	3,779	2,187	2,187	2,187	57.8	24,384	94

(参考) 自己資本

19年12月期 2,176百万円

18年12月期

2,183百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社4社)当連結会計年度の連結業績は以下のようになりました。

売上高	780,604千円	前年同期比	867,825千円減
経常損失	868,551千円	前年同期比	829,909千円増
当期純損失	1,314,775千円	前年同期比	1,111,453千円増

【売上高】

バイオマーカー創薬支援事業においては、遺伝子発現解析ソリューションとして、RNA増幅試薬の販売展開やバイオマーカー受託解析サービスにおいて、多くの案件を獲得いたしました。また、当社が独占販売権を有する遺伝子発現解析ソフトArrayAssist®シリーズの販売についても、サポートサービスを伴うライセンス年間契約を多く受注しております。前期より提供開始しているPGxトータルソリューションサービスについては、平成19年1月、Affymetrix Japan社との協同支援サービスや、7月にSMO事業を展開する株式会社サイトクオリティーを子会社化したことにより、支援サービスの一層の強化を行いました。PGxに関わるガイドライン等の整備の遅れなどが要因の一つとなり、当初の予定より、受注が遅れております。結果として、バイオマーカー創薬支援事業の連結売上高は、273,291千円(前年同期比34.0%増)となりました。

創薬事業においては、現在研究開発段階にあるため、当連結会計年度における売上高計上はございません。

投資・投資育成事業においては、当連結会計年度において、㈱メディビック・アライアンス及び同社の運営するファンド保有の営業投資有価証券を売却いたしました。また、上場や事業進捗等の遅れが見込まれている投資先について、投資先会社の実情を勘案の上、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円を計上しております。

また、平成19年7月、投資・投資育成事業を担っておりました㈱メディビック・アライアンスが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、7月以降、投資・投資育成事業の売上高の計上はございません。この結果、投資・投資育成事業の連結売上高は、507,313千円(前年同期比64.9%減)となりました。

その他事業においては、当連結会計年度における売上高計上はございません。

上記の結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期から867,825千円(52.6%)減収の780,604千円となりました。また、上記営業投資有価証券評価損等、主に投資・投資育成事業の売上原価の増加により、連結売上総利益は、前年同期から870,859千円減益の45,168千円となりました。

【経常損失】

前年同期から829,909千円増の868,551千円の経常損失となりました。

販売費及び一般管理費は、871,114千円(前年同期比4.5%減)であり、ほぼ前年同期と同程度の支出となりました。営業外収益19,243千円の主な要因は、貸付金による受取利息18,337千円によるものであり、営業外費用61,849千円の主な要因は、持分法による投資損失29,070千円、有価証券売却損18,259千円によるものであります。

【当期純損失】

前年同期から1,111,453千円増の1,314,775千円の当期純損失となりました。

特別損失445,780千円の主な要因は、当社グループにて保有している投資有価証券及び子会社メディビックファーマにて開発を進めております化合物（グルフォスファミド）について、将来におけるキャッシュフロー予測の見直しを行い監査法人と協議した結果、当該投資有価証券（173,744千円）及び化合物（246,809千円）の減損処理を行いました。

1株当たり当期純損失は、13,096円69銭となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、国内外製薬企業やバイオ関連企業を対象に、PGxトータルソリューションサービスを展開し、一層の受注拡大に努めます。また、当サービスで培った基盤技術を軸として、健康・医療市場においてもより個人に近いテーラーメイド創薬の実現を推進する新サービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高427百万円、営業損失417百万円、経常損失395百万円、当期純損失381百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は2,213,989千円となり、期首に比べ1,865,728千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少1,097,113千円及び化合物利用権(345,533千円)及び投資有価証券(249,451千円)の減損処理等に係る減少の他、投資・投資育成事業を担っておりました(株)メディビック・アライアンスが当社グループの連結子会社から持分法適用関連会社へ移動したことによる、営業投資有価証券の減少1,313,886千円、関係会社出資金の減少111,012千円及び関係会社長期貸付金の増加1,037,347千円によるものであります。負債は145,639千円であり、主に平成16年発行の円建転換社債型新株予約権付社債の満期償還(800,000千円)及び長期借入金返済(714,448千円)による減少により、期首に比べ1,614,230千円減少いたしました。純資産は、2,068,349千円となり、期首に比べ251,497千円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は93.0%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ1,378,308千円減少し、302,924千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、802,440千円の減少となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失(1,313,266千円)が計上されたことによるものであります。

なお前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、売掛債権の回収による増加(352,546千円)により、282,746千円の増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,085,187千円減少し、802,440千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、295,259千円の増加となりました。主な要因としては、貸付金の回収による収入(181,140千円)、有形固定資産の売却による収入(148,179千円)によるものであります。なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(321,651千円)があったものの、投資有価証券取得(471,808千円)、有形固定資産の取得による支出(159,356千円)を行い304,772千円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ600,031千円増加し、295,259千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、565,096千円の減少となっております。主な要因としては、株式の発行による収入(857,705千円)があったものの、社債の償還等による支出(1,195,000千円)、長期借入金の返済による支出(720,000千円)によるものであります。なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる増加(1,000,000千円)により、983,463千円の増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,548,559千円減少し、565,096千円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	56.0	93.0
時価ベースの自己資本比率(%)	88.0	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	254.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7,029.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上しており、平成16年12月期以降平成19年12月期も損失を計上しております。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが最優先の経営課題と認識しておりますので、事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① バイオマーカー創薬支援事業における市場動向に応じた展開

(株)メディビックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、バイオマーカー受託解析サービス及び研究支援プロダクトの販売を行っております。前連結会計年度より開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供をしております。当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った基盤技術を軸として、健康・医療市場においてもより個人に近いテーラーメイド創薬の実現を推進する新サービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、PGx試験の国内における導入が遅れた場合及び国内における営業活動に遅れが生じた場合には、当該事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また当社グループの予想以上に、引き合いから契約・受注まで非常に長期間を要することがあり、売上の計上に遅れが生じることがあります。さらに、新技術の取り組み等に成功した場合であっても、当社グループが想定している範囲内にコストが納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬事業におけるリスク管理について

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。Glufosfamideについては、平成19年1月、国内第Ⅰ相臨床試験を開始いたしました。平成20年1月、共同開発先Threshold社がアメリカでの臨床試験において、当該化合物が軟部組織肉腫の患者に対し、治療効果がみられたことを発表いたしました。

当社グループにおいては、平成20年中に、第Ⅰ相臨床試験を終了する予定であり、第Ⅱ相臨床試験については、Threshold社の他の臨床試験結果などを見守りつつ、新規開発パートナーとの共同開発、当該化合物のライセンスアウト、あるいは当該事業の売却・譲渡等、様々な費用対効果を勘案し、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

しかし、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 政策・法令等の影響等について

1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事行政により、薬事法を中心とした様々な規制を受けております。(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っておりますが、当該事業はこれら規制の直接の対象となります。当社グループの開発品は、開発段階

にあり、今後、開発の過程で得られた試験結果を活用し、薬事法及び関連法規等に従って、医薬品の製造販売承認を取得することを目指しております。また、開発状況に応じては、薬事法及び関連法規等の要件を満たすことを条件として、製造販売承認取得前に他社に導出し、早期の収益化を図ることも想定しております。また、(株)メディビックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいても、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、当社グループが新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われているため、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、例えば追加データの取得が求められるなどの対処が必要となった場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」（平成13年3月29日文科科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という）に基づき実施する必要があります。また、「個人情報保護に関する法律」の実施に伴い、前述の倫理指針が改定（平成16年12月28日全部改定・平成17年6月29日一部改定）され、個人情報の管理についてより厳重な管理体制が求められるようになりました。当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。しかしながら、当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、また、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。当連結会計年度より本格的に事業展開を進めているPGxトータルソリューションサービスについても同様であります。

一方、遺伝子解析研究に対する社会的及び倫理的な考え方や教育の進展は、国民性の違いにより差異があります。日本においては一般の理解が成熟しているとはいえ、そのため、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。さらに、同倫理指針は、新薬開発のために実施する治験を対象としたものではないため、新薬開発過程における遺伝子情報の取り扱いについては、国内での法規制等は未整備の状態であります。

このような情勢下において、遺伝子情報または個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業であるか否かを問わず、当社グループの事業に不安要素があると理解される可能性は否定できません。

また、当社グループが今後、自社技術の研究開発目的で、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

平成20年1月31日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループのような研究開発参加型企業にとって、知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスを中止せざるを得なくなる、または販売・ライセンス継続のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があります、これらの事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、バイオマーカー創薬支援事業及び創薬事業で培ったノウハウの有用な成果をもって、今後、積極的に知的財産権の取得及び活用に努めて参ります。しかし、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証はありません。また、権利を取得した場合においても、権利の取得及び維持にかかる費用について、当社グループの収益により全て回収できる保証は無く、当社が発明した技術に関して、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑤ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期(平成16年12月期)以降、今期(平成19年12月期)まで赤字を計上しており、次期(平成20年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

⑥ 販売先の変動について

当社グループは、設立以来、特定の取引先に依存しない営業戦略を採用し、積極的な取引先開拓を行ってきました。そのため、各期の販売先上位企業は変動しており、かつ、大部分の案件について複数年契約を締結しておりません。当社グループは今後とも、取引件数の増加に努める所存ではありますが、新たな取引先の開拓状況及び既存取引先を含めた個別案件の有無や取引金額の多寡等により、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

⑦ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑧ 為替変動の影響について

当社グループは原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、当社設立以前に培ってきたゲノム創薬研究者としての学術知識、国内外の製薬会社やゲノム研究者との人脈と知名度に基づいて発揮される営業力等、当社における同氏の役割は大きく、当社の同氏に対する依存度は高いと認識しております。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を確保しつつ、さらなる組織力の向上に努めております。今後は、同氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、国内外から優秀な人材を確保し、情報の共有化及び作業方法の手順化を行い、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小規模であることについて

1) 社内組織について

平成19年12月31日現在、当社グループは、取締役5名、監査役4名(グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く)、及び従業員33名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業基盤のさらなる拡充のため、医療あるいは新薬研究開発の経験者及びシステムコンサルタント等を確保していく必要があります。しかし、これらの専門家に関する新規採用計画が達成されず、または各専門家間の協調関係が速やかに進展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の獲得が順調に進展した場合にも、新規採用に関するコストがかさみ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、情報処理システムの共同開発の実施、外注先の活用、新薬の共同開発及び専門知識を持つ人材の顧問や外部調査員としての活用を行っていく方針であります。しかし、以上に挙げた外部企業、特に海外企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社と進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び

業績に悪影響を与える可能性があります。当社グループは、今後も事業基盤や技術の強化の為、提携関係構築に努めますが、計画通りに進む保証はありません。

⑪資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、転換社債の発行等、資金調達を行う必要があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑫配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上し、平成19年12月期も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、累積損失の解消に努める方針であります。

⑬ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成19年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は176,242.35株ですが、これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は10,014株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

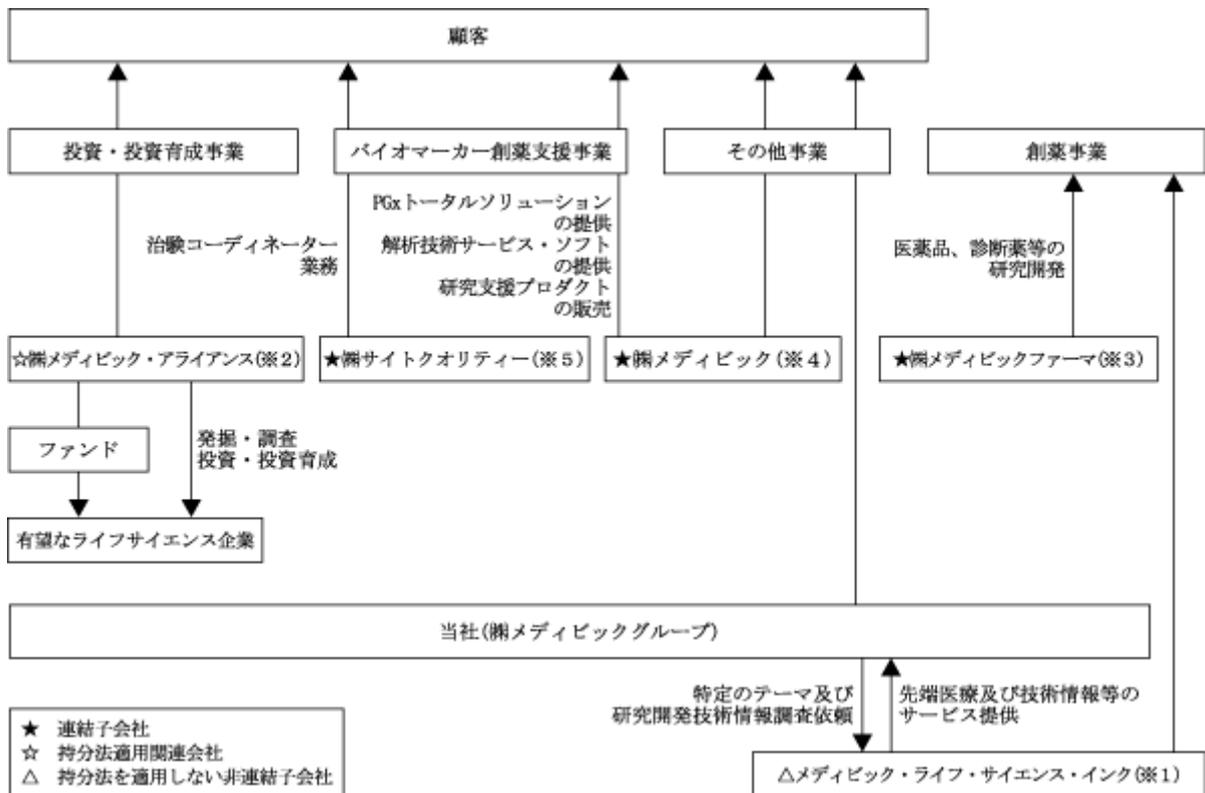
また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

⑭貸付金の回収について

当社は、平成19年12月31日末現在、関係会社短期貸付金460,153千円、関係会社長期貸付金1,037,347千円を計上しており、その殆どは、平成19年7月2日より、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動した(株)メディビック・アライアンスに対するものです。当社グループは、当連結会計年度以降も常時、同社の財政状態等を把握し、当該貸付金の回収に努めますが、返済前の契約解除、その他の理由で当該貸付金を回収できない可能性があり、その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メディックグループ)、子会社3社により構成されております。企業集団の事業系統図は、次の通りであります。



※1：メディック・ライフ・サイエンス・インク

平成16年1月に設立された、当社が100%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。アネクス・ファーマシューティカルズ・インクより商号を変更しております。

※2：㈱メディック・アライアンス

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。平成19年7月、同社の第三者割当増資により、当社持分比率が25%に低下したため、連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

なお、平成20年1月、商号を㈱Asia Private Equity Capitalに変更しております。

※3：㈱メディックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※4：㈱メディック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

※5：㈱サイトクオリティ

平成19年7月に、当社が50.5%を取得し、子会社化いたしました。連結子会社に該当いたします。また、連結財務諸表における「重要な後発事象」記載のとおり、平成20年1月、同社株式100%を取得いたしました。

当社グループの事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

なお、次の4つの事業は、「4(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループでは、「バイオマーカー創薬支援事業」、「創薬事業」、「投資・投資育成事業」及び「その他事業」を展開しております。また、7月以降は、子会社(株)メディビック・アライアンスの異動により、投資・投資育成事業の発生はございません。

① バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカー創薬支援事業は、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供するものです。具体的には、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。

② 創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、当社のデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

③ 投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を中心とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として、投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。なお、平成19年7月、(株)メディビック・アライアンスが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しており、以降の投資・投資育成事業の売上高の計上はございません。

④ その他事業

研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(2) 各子会社の当社グループ内における位置づけ

① メディビック・ライフ・サイエンス・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

② (株)メディビック・アライアンス

当社グループの投資・投資育成事業を担っておりましたが、平成19年7月、同社第三者割当増資により、当社持分株式は25%となり、連結子会社より持分法適用関連会社に異動となりました。

③ ㈱メディビックファーマ

当社グループの創薬事業を担うことを目的としており、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に事業を行っております。連結子会社に該当いたします。

④ ㈱メディビック

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業を担うことを目的としており、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に、解析技術サービス・ソフトの提供及び研究支援プロダクトの販売を行っております。連結子会社に該当いたします。

⑤ ㈱サイトクオリティ

当社グループのバイオマーカー創薬支援事業のサービス拡充を目的に平成19年7月、株式の50.5%を取得いたしました。連結子会社に該当いたします。また、連結財務諸表における「重要な後発事象」記載のとおり、平成20年1月、同社株式100%を取得いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、個の医療すなわち個人個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を活かし、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を中心に事業を展開いたします。また、これらの技術を軸として、健康・医療市場においてもより個人に近いテーラーメイド創薬の実現を推進する新サービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループは、人々の求める薬効が高く、副作用の少ないより良い薬の国内及びアジア市場への導入を支援することにより医療技術の発展に貢献する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を成長させると同時に、共同研究開発先等との提携関係によって、財務リスクを分散する方針であります。

しかし当面は、当社グループは、社歴が短いため期間業績比較を十分に行ないうる財務数値が得られず、また財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が極端に大きく、さらに当社グループの属する業種的にみて標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標を掲げることは控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年6月21日、「事業再構築プラン（新生MediBIC Group 2007）」を発表いたしました。グループを再編し、バイオ事業に事業領域を集中することで、中長期的に安定成長を図るものです。事業の核となるPGx事業におきましては、短期的にはトータルソリューションサービスの提供を中心に、バイオマーカー受託解析サービス及び研究支援プロダクトの販売を行い安定的な収益基盤を確立いたします。中長期的には、バイオマーカーを用いた診断方法により、患者の層別化により副作用のない医療の実現や、あるいは、健常人を層別化することで予防医療の発展にも貢献する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

① バイオマーカー創薬支援事業における市場動向に応じた展開

(株)メディビックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供しており、バイオマーカー受託解析サービス及び研究支援プロダクトの販売を行っております。前連結会計年度より開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供をしております。当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った基盤技術を軸として、健康・医療市場においてもより個人に近いテーラーメイド創薬の実現を推進する新サービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

② 創薬事業におけるリスク管理

(株)メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行っております。Glufosfamideについては、平成19年1月、国内第I相臨床試験を開始いたしました。平成20年1

月、共同開発先Threshold社がアメリカでの臨床試験において、当該化合物が軟部組織肉腫の患者に対し、治療効果がみられたことを発表いたしました。

当社グループにおいては、平成20年中に、第Ⅰ相臨床試験を終了する予定であり、第Ⅱ相臨床試験については、Threshold社の他の臨床試験結果などを見守りつつ、新規開発パートナーとの共同開発、当該化合物のライセンスアウト、あるいは当該事業の売却・譲渡等、様々な費用対効果を勘案し、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

③ 内部統制システム構築への取り組み

最重要の経営課題の一つとして、実効性の高い内部統制の仕組み作りを目指してまいります。内部監査室により、当社及びグループ会社を対象に業務執行が経営方針・社内規程等に準拠し適正に行われているか等について監査を行い、業務運営に対する牽制機能を確保しております。また、諸規程の見直し、チェック体制、適時開示体制の強化及びコンプライアンスの徹底など内部統制システムの改善と充実に努めております。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金		1,400,038		302,924		△1,097,113
2	受取手形及び売掛金		78,187		78,699		511
3	有価証券		291,197		—		△291,197
4	たな卸資産		10,930		14,484		3,553
5	営業投資有価証券	1,313,886		—		△1,313,886	
6	投資損失引当金	△103,165	1,210,720	—	—	103,165	△1,210,720
7	前払費用		8,974		10,000		1,026
8	関係会社短期貸付金		—		460,153		460,153
9	未収消費税等		3,853		3,931		77
10	その他		179,132		103,646		△75,486
	流動資産合計		3,183,034	78.0	973,839	44.0	△2,209,195
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	11,601		8,622		△2,978	
	減価償却累計額	△3,249	8,352	△1,242	7,380	2,006	△971
(2)	工具器具及び備品	43,737		46,860		3,123	
	減価償却累計額	△28,386	15,350	△34,156	12,703	△5,769	△2,646
	有形固定資産合計		23,702	0.6	20,084	0.9	△3,618
2 無形固定資産							
(1)	電話加入権		144		144		—
(2)	ソフトウェア		2,544		4,504		1,959
(3)	化合物利用権		345,534		0		△345,533
(4)	その他		40		—		△40
	無形固定資産合計		348,263	8.5	4,648	0.2	△343,615
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		303,580		54,638		△248,941
(2)	出資金		510		—		△510
(3)	関係会社株式	※1	56,805		56,805		—
(4)	関係会社出資金		111,012		—		△111,012
(5)	長期貸付金		11,296		7,224		△4,071
(6)	関係会社長期貸付金		—		1,037,347		1,037,347
(7)	差入敷金・保証金		40,028		58,266		18,237
(8)	その他		5,018		4,670		△347
	貸倒引当金		△3,535		△3,535		—
	投資その他の資産合計		524,716	12.9	1,215,417	54.9	690,701
	固定資産合計		896,682	22.0	1,240,150	56.0	343,467
	資産合計		4,079,717	100.0	2,213,989	100.0	△1,865,728

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,826		43,337		40,511	
2		800,000		—		△800,000	
3		63,992		28,327		△35,665	
4		92,102		8,271		△83,831	
5		1,330		2,602		1,272	
6		12,415		32,847		20,431	
7		1,833		2,471		638	
8		—		17,733		17,733	
9		15,785		—		△15,785	
10		41,396		1,714		△39,682	
		流動負債合計	25.3	137,304	6.2	△894,378	
II 固定負債							
1	※2	720,000		5,552		△714,448	
2		7,009		—		△7,009	
3		1,177		2,783		1,605	
		固定負債合計	17.8	8,335	0.4	△719,852	
		負債合計	43.1	145,639	6.6	△1,614,230	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,580,106	38.8	2,058,391	93.0	478,285	
2		2,113,370	51.8	2,591,588	117.0	478,218	
3		△1,397,994	△34.3	△2,575,502	△116.3	△1,177,508	
4		△55	△0.0	△55	△0.0	—	
		株主資本合計	56.3	2,074,422	93.7	△221,005	
II 評価・換算差額等							
1		△10,474	△0.3	△15,072	△0.7	△4,597	
		評価・換算差額等合計	△0.3	△15,072	△0.7	△4,597	
III 新株予約権							
		3,600	0.1	9,000	0.4	5,400	
IV 少数株主持分							
		31,294	0.8	—	—	△31,294	
		純資産合計	56.9	2,068,349	93.4	△251,497	
		負債純資産合計	100.0	2,213,989	100.0	△1,865,728	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			1,648,430	100.0		780,604	100.0	△867,825
II 売上原価	※1		732,402	44.4		735,436	94.2	3,034
売上総利益			916,028	55.6		45,168	5.8	△870,859
III 販売費及び一般管理費	※2		912,481	55.4		871,114	111.6	△41,367
営業利益又は 営業損失(△)			3,546	0.2		△825,946	△105.8	△829,492
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,232			18,337		15,105	
2 投資事業組合等収益		—			2		2	
3 雑収入		689	3,921	0.3	903	19,243	2.5	214
15,322								
V 営業外費用								
1 支払利息		876			1,125		249	
2 為替差損		6,496			5,679		△817	
3 投資事業組合等損失		5			—		△5	
4 持分法による投資損失		2,744			29,070		26,326	
5 有価証券売却損		28,869			18,259		△10,610	
6 貸倒引当金繰入額		3,535			—		△3,535	
7 固定資産除却損	※3	2,295			6,685		4,390	
8 雑損失		1,285	46,109	2.8	1,027	61,849	7.9	△258
15,739								
経常損失			38,642	△2.3		868,551	△111.2	829,909
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	45,328			—		△45,328	
2 受注損失引当金戻入		—	45,328	2.7	1,065	1,065	0.1	1,065
△44,263								
VII 特別損失								
1 減損損失	※5	66,666			246,809		180,143	
2 投資有価証券評価損		34,232			173,744		139,512	
3 受注損失引当金繰入		—			18,854		18,854	
4 固定資産売却損	※6	—	100,898	6.1	6,370	445,780	57.1	6,370
344,881								
税金等調整前当期純損失			94,212	△5.7		1,313,266	△168.2	1,219,054
法人税、住民税 及び事業税			88,712	5.4		1,850	0.2	△86,861
少数株主利益			20,398	1.2		△341	△0.0	△20,739
当期純損失			203,322	△12.3		1,314,775	△168.4	1,111,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	△1,194,671	△55	2,216,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	141,325	141,324			282,650
当期純損失			△203,322		△203,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	141,325	141,324	△203,322	—	79,327
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	64,094	64,094	—	3,838	2,284,032
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					282,650
当期純損失					△203,322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△74,569	△74,569	3,600	27,456	△43,512
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△74,569	△74,569	3,600	27,456	35,814
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	△1,397,994	△55	2,295,427
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	478,285	478,218			956,503
当期純損失			△1,314,775		△1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの			137,267		137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	478,285	478,218	△1,177,508	—	△221,005
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	△2,575,502	△55	2,074,422

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	△10,474	△10,474	3,600	31,294	2,319,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					956,503
当期純損失					△1,314,775
連結子会社の増減に伴うもの					137,267
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,597	△4,597	5,400	△31,294	△30,492
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,597	△4,597	5,400	△31,294	△251,497
平成19年12月31日残高(千円)	△15,072	△15,072	9,000	—	2,068,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△94,212	△1,313,266	△1,219,054
減価償却費		167,145	107,520	△59,625
減損損失		66,666	246,809	180,143
投資有価証券評価損		34,232	—	△34,232
固定資産売却益		△45,328	—	45,328
固定資産売却損		—	6,370	6,370
固定資産除却損		2,295	6,685	4,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,535	650	△2,885
受取利息		△3,232	△18,337	△15,105
支払利息		876	1,125	249
為替差損益 (△は差益)		1,989	1,207	△782
有価証券売却損		28,869	18,259	△10,610
持分法による投資損失		2,744	29,070	26,326
のれん償却額		—	22,612	22,612
投資事業組合等損益 (△は収益)		5	△2	△7
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		78,365	224,944	146,579
売上債権の増減額 (△は増加)		352,546	21,012	△331,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,077	△3,553	2,524
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		△295,755	△48,643	247,111
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△366	△2,255	△1,888
買掛金の増減額 (△は減少)		△13,663	40,858	54,522
前受金の増減額 (△は減少)		9,889	29,597	19,707
未払費用の増減額 (△は減少)		7,336	△25,468	△32,804
その他資産負債の増減		484	△75,215	△75,699
小計		298,348	△730,016	△1,028,365
利息の受取額		3,229	18,334	15,105
利息の支払額		△40	△1,840	△1,800
法人税等の支払額		△18,791	△88,918	△70,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		282,746	△802,440	△1,085,187
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△159,356	△14,957	144,398
有形固定資産の売却による収入		263	148,179	147,915
無形固定資産の取得による支出		—	△13,974	△13,974
無形固定資産の売却による収入		—	17,000	17,000
関係会社株式の取得による支出		△568	△36,165	△35,596
投資有価証券等の取得による支出		△471,808	△2,162	469,645
投資有価証券等の売却等による収入		321,651	89,436	△232,215
貸付による支出		△150,000	△50,000	100,000
貸付金の回収による収入		153,991	181,140	27,149
敷金等の支出		△34	△23,254	△23,219
敷金等の返還による収入		1,089	16	△1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		△304,772	295,259	600,031

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		500,000	—	△500,000
短期借入金の返済による支出		△500,000	—	500,000
長期借入れによる収入		1,000,000	5,430	△994,569
長期借入金の返済による支出		△280,000	△720,000	△440,000
株式の発行による収入		281,250	857,705	576,455
少数株主への清算配当金の支払額		△3,096	—	3,096
新株予約権の発行による収入		5,000	9,000	4,000
社債の発行による収入		—	500,000	500,000
社債の償還による支出		—	△1,195,000	△1,195,000
新株予約権の買入消却による支出		—	△2,100	△2,100
出資金の受入れによる収入		30,300	125	△30,174
出資金の償還による支出		△30,000	△20,000	10,000
少数株主への配当金の支払額		△19,990	△258	19,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		983,463	△565,096	△1,548,559
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,888	△1,320	567
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		959,548	△1,073,599	△2,033,148
VI 現金及び現金同等物の期首残高		716,073	1,681,233	965,159
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		5,610	—	△5,610
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△304,709	△304,709
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,681,233	302,924	△1,378,308

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (6組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック</p> <p>なお、株式会社メディビックファーマ及び株式会社メディビックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、7組合を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。うち1組合については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック 株式会社サイトクオリティ</p> <p>なお、株式会社サイトクオリティについては、当連結会計年度において持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社メディビック・アライアンスについては、当連結会計年度において持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより4社(4組合)についても連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、2社(2組合)については、当連結会計年度における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 メディビック・ライフ・サイエンス・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のメディビック・ライフ・サイエンス・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、メディビック・ライフ・サイエンス・インクに商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社(1組合) 持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テク ノロジー ファンド 1号 なお、メディビック・アライア ンス テクノロジー ファンド 1号 については、「投資事業組合に対す る支配力基準及び影響力基準の適用 に関する実務上の取扱い」(企業会 計基準委員会 平成18年9月8日実 務対応報告第20号)による投資事業 組合の取扱いの明確化を受け、当連 結会計年度より持分法適用の範囲に 含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社(アネクス・ファーマシュー ティカルズ・インク)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持 分法の適用範囲から除外しておりま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社メディビック・アライア ンス なお、株式会社メディビック・ア ライアンスについては、当連結会計 年度において持分比率が低下したた め、連結の範囲から除外し、持分法 適用の範囲に含めております。 これにより、前連結会計年度にお いて、持分法を適用しておりました メディビック・アライアンス テク ノロジー ファンド 1号について は、当連結会計年度より持分法適用 の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社(メディビック・ライフ・サイエ ンス・インク)は、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。 なお、アネクス・ファーマシュー ーティカルズ・インクは、メディビ ック・ライフ・サイエンス・インク に商号変更しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	—————	<p>連結子会社のうち株式会社サイトクオ リティーの決算日は8月31日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては連結 決算日現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。なお、そ 他の連結子会社の事業年度の末日は、連 結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="603 992 916 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="603 1189 938 1413"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自社利用ソフトウェア</td> <td>5年 (社内における利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td> 販売用ソフトウェア</td> <td>3年 (販売見込期間)</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>化合物利用権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 _____</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	3～10年	ソフトウェア		自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)	販売用ソフトウェア	3年 (販売見込期間)	販売権	5年	化合物利用権	5年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1072 1189 1426 1317"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自社利用ソフトウェア</td> <td>5年 (社内における利用可能期間)</td> </tr> <tr> <td> 化合物利用権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資損失引当金 _____</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	ソフトウェア		自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)	化合物利用権	5年
建物	3～18年																					
工具器具及び備品	3～10年																					
ソフトウェア																						
自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)																					
販売用ソフトウェア	3年 (販売見込期間)																					
販売権	5年																					
化合物利用権	5年																					
ソフトウェア																						
自社利用ソフトウェア	5年 (社内における利用可能期間)																					
化合物利用権	5年																					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、66,666千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、2,284,952千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、7組合を連結の範囲に含め、1組合を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が615,504千円増加し、固定資産が583,844千円減少し、総資産が31,659千円増加しております。また、売上高が208,111千円、売上総利益が65,107千円、及び営業利益が63,927千円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が21,140千円それぞれ減少しております。当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、流動資産が584,052千円少なく、固定資産が554,065千円多く、総資産が29,986千円少なく計上されております。また、売上高が124,167千円、売上総利益が54,902千円それぞれ少なく、営業損失が53,792千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が20,181千円それぞれ多く計上されております。中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 非連結の子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 56,805千円	※1 非連結の子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 56,805千円
※2 長期借入金720,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。	※2 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損46,773千円、投資損失引当金繰入額103,165千円及び投資損失引当金戻入益24,800千円が含まれております。</p>	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損98,789千円、投資損失引当金繰入額94,000千円及び投資損失引当金戻入益42,800千円が含まれております。</p>												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">128,958千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">329,038</td> </tr> </table>	給与・手当	128,958千円	研究開発費	329,038	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">125,687千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">264,132</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">96,423</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> </table>	給与・手当	125,687千円	研究開発費	264,132	支払手数料	96,423	貸倒引当金繰入額	650
給与・手当	128,958千円												
研究開発費	329,038												
給与・手当	125,687千円												
研究開発費	264,132												
支払手数料	96,423												
貸倒引当金繰入額	650												
<p>※3 固定資産除却損2,295千円は、建物付属設備、工具器具備品、ソフトウェアの除却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産除却損6,685千円は、建物付属設備、工具器具備品の除却によるものであります。</p>												
<p>※4 固定資産売却益45,328千円は、レンタル用資産の売却によるものであります。</p>	<p>※4 —————</p>												
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社</td> <td style="text-align: center;">商品の独占的 販売権</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。 収益性が低下した商品の独占的販売権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,666千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	子会社	商品の独占的 販売権	販売権	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提出会社</td> <td style="text-align: center;">化合物の独占的 利用権</td> <td style="text-align: center;">化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。 化合物の独占的利用権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確かさを厳格に考慮する必要があるとして減損の兆候として認識し、減損損失(246,809千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的 利用権	化合物利用権
場所	用途	種類											
子会社	商品の独占的 販売権	販売権											
場所	用途	種類											
提出会社	化合物の独占的 利用権	化合物利用権											
<p>※6 —————</p>	<p>※6 固定資産売却損6,370千円は、建物、土地、施設利用権の売却によるものであります。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,959.35	7,591.00	—	89,550.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 7,591.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	—	27,680	7,561	20,119	3,600
合計			—	27,680	7,561	20,119	3,600

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、発行によるもの(19,684株)及び行使価額の修正によるもの(7,996株)であります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,550.35	86,692.00	—	176,242.35

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 19,692.00株

第三者割当による新株の発行による増加 67,000.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年9月新株予約権	普通株式	20,119	6,183	26,302	—	—
	平成19年12月新株予約権	普通株式	—	30,000	—	30,000	9,000
合計			20,119	36,183	26,302	30,000	9,000

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年9月新株予約権の増加は、行使価額の修正によるものであります。

平成18年9月新株予約権の減少は、権利行使によるもの(9,766株)及び消却によるもの(16,536株)であります。

平成19年12月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,400,038千円 有価証券勘定 291,197 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 10,002 現金及び現金同等物 <u>1,681,233</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>302,924千円</u> 現金及び現金同等物 <u>302,924</u>
	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社サイトクオリティー 流動資産 3,311千円 固定資産 15,595 のれん 22,612 流動負債 Δ 16,398 固定負債 <u>Δ6,942</u> サイトクオリティー株式取得価額 18,180 サイトクオリティー現金同等物 <u>Δ2,014</u> 差引：サイトクオリティー取得のための支出 16,165

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	203,955	—	1,444,042	432	1,648,430	—	1,648,430
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	30,301	—	3,389	1,333	35,023	(35,023)	—
計	234,256	—	1,447,432	1,765	1,683,453	(35,023)	1,648,430
営業費用	204,029	208,008	738,006	1,085	1,151,130	493,753	1,644,883
営業利益又は損失(△)	30,226	△208,008	709,425	679	532,323	(528,777)	3,546
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	324,315	350,867	2,182,145	—	2,857,328	1,222,389	4,079,717
減価償却費	3,213	99,937	59,868	—	163,020	4,125	167,145
減損損失	—	—	66,666	—	66,666	—	66,666
資本的支出	5,685	699	125,499	—	131,884	2,378	134,262

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(562,634千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,222,389千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が208,111千円、営業費用が144,184千円、営業利益が63,927千円、資産が31,659千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	273,291	—	507,313	—	780,604	—	780,604
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	273,291	—	507,313	—	780,604	—	780,604
営業費用	393,091	160,605	693,789	—	1,247,486	359,064	1,606,550
営業損失	119,800	160,605	186,476	—	466,881	359,064	825,946
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	182,185	5,399	—	—	187,584	2,026,404	2,213,989
減価償却費	5,624	99,278	28	—	104,931	2,588	107,520
減損損失	—	246,809	—	—	246,809	—	246,809
資本的支出	8,374	655	—	—	9,029	3,057	12,087

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供および臨床試験を実施する医療機関に対してCRC派遣サービスを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務並びに臨床試験施設への支援サービスを強化していくもの。また創薬事業、投資・投資育成事業への管理業務等。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用359,064千円の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,026,404千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに貸付金）であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	738,604	19,738	758,342
連結売上高(千円)			1,648,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.8	1.2	46.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：韓国、台湾
北米：アメリカ、英領ケイマン諸島
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入737,191千円が含まれております。
- 5 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、アジアにおける海外売上高が207,900千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	201,560	6,287	207,847
連結売上高(千円)			780,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	0.8	26.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：韓国
北米：アメリカ、英領ケイマン諸島
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入200,960千円が含まれております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク	米国カリフォルニア州	510 千米ドル	コンサルティング業務, インフォマティクス技術開発支援業務	(所有) 直接 100.00	兼任 2名	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	92,670	未払費用	9,576

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	メディビック・ライフ・サイエンス・インク	米国カリフォルニア州	510 千米ドル	コンサルティング業務, インフォマティクス技術開発支援業務	(所有) 直接 100.00	兼任 2名	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	59,202	未払費用	3,433
関連会社	株式会社メディビック・アライアンス	東京都千代田区	1億1,385 万円	投資事業	(所有) 直接 25.00	なし	業務提供業務委託	業務の提供業務の委託	50,562 600	売掛金	40,828
							資金貸付	資金の貸付	1,100,000 460,153	長期貸付金 短期貸付金	1,100,000 460,153
							利息の受取 費用の立替	15,261 6,657	未収入金	51,893	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②株式会社メディビック・アライアンスの貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金の保証として株式会社メディビック・アライアンス所有株式の担保を受け入れております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">319,783千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">60,256</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入</td><td style="text-align: right;">36,115</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,251</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">20,639</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">17,482</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15,105</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,929</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,928</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,329</td></tr> <tr><td>一括償却資産の償却</td><td style="text-align: right;">4,785</td></tr> <tr><td>ソフトウェアの償却</td><td style="text-align: right;">3,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">541,229</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△541,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△22,795</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	319,783千円	無形固定資産償却費	60,256	投資損失引当金繰入	36,115	減損損失	23,251	未払事業税等	20,639	みなし配当金	17,482	貸倒引当金繰入	15,105	投資有価証券評価損	13,929	営業投資有価証券評価損	12,928	未払賞与	12,329	一括償却資産の償却	4,785	ソフトウェアの償却	3,757	その他	865	計	541,229	評価性引当額	△541,229	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△22,795	繰延税金負債合計	△22,795	繰延税金資産(負債)の純額	△22,795	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">494,053千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">123,272</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">100,426</td></tr> <tr><td>無形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">100,426</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">70,703</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">59,383</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">17,482</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,053,124</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,053,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	494,053千円	投資損失引当金	123,272	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	投資有価証券評価損	84,625	貸倒引当金繰入	70,703	関係会社株式評価損	59,383	みなし配当金	17,482	未払事業税等	2,699	その他	48	計	1,053,124	評価性引当額	△1,053,124	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)の純額	—
税務上の繰越欠損金	319,783千円																																																																								
無形固定資産償却費	60,256																																																																								
投資損失引当金繰入	36,115																																																																								
減損損失	23,251																																																																								
未払事業税等	20,639																																																																								
みなし配当金	17,482																																																																								
貸倒引当金繰入	15,105																																																																								
投資有価証券評価損	13,929																																																																								
営業投資有価証券評価損	12,928																																																																								
未払賞与	12,329																																																																								
一括償却資産の償却	4,785																																																																								
ソフトウェアの償却	3,757																																																																								
その他	865																																																																								
計	541,229																																																																								
評価性引当額	△541,229																																																																								
繰延税金資産合計	—																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△22,795																																																																								
繰延税金負債合計	△22,795																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△22,795																																																																								
税務上の繰越欠損金	494,053千円																																																																								
投資損失引当金	123,272																																																																								
無形固定資産償却費	100,426																																																																								
無形固定資産評価損	100,426																																																																								
投資有価証券評価損	84,625																																																																								
貸倒引当金繰入	70,703																																																																								
関係会社株式評価損	59,383																																																																								
みなし配当金	17,482																																																																								
未払事業税等	2,699																																																																								
その他	48																																																																								
計	1,053,124																																																																								
評価性引当額	△1,053,124																																																																								
繰延税金資産合計	—																																																																								
繰延税金負債																																																																									
繰延税金負債合計	—																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	—																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62	236	173
	その他	291,083	291,197	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	105,787	60,796	△44,990
合計		396,933	352,229	△44,703

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,633,538	895,764	30,969

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,556,433 510
合計	1,556,943
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式 組合契約出資持分	56,805 111,012
合計	167,818

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
861,665	40,800	18,651

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,638
合計	54,638
子会社株式及び関連会社株式等 子会社株式	56,805
合計	56,805

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損173,744千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	5,622	184	1,080
権利確定	—	—	—
権利行使	30	—	—
失効	—	—	—
未行使残	5,592	184	1,080

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	1,334	300
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,334	300
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	—	—
権利確定	—	1,334	300
権利行使	—	—	—
失効	—	486	—
未行使残	1,240	848	300

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	1,026	—	—
付与	—	1,140	4,000
失効	56	31	27
権利確定	—	—	—
未確定残	970	1,109	3,973
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価	73,000	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価	—	—	—

2 連結財務諸表への影響額

会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 6,948株	普通株式 438株	普通株式 1,416株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,950株	普通株式 1,522株	普通株式 340株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,060株	普通株式 1,140株	普通株式 4,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	5,592	184	1,080
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	3,345	—	60
未行使残	2,247	184	1,020

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	1,240	848	300
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	210	60
未行使残	1,240	638	240

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	970	1,109	3,973
付与	—	—	—
失効	169	105	947
権利確定	801	1,004	—
未確定残	—	—	3,026
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	801	1,004	—
権利行使	—	—	—
失効	196	190	—
未行使残	605	814	—

② 単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	41,667	41,667
行使時平均株価	—	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	41,667	260,200	145,898
行使時平均株価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	104,000	94,000	78,999
行使時平均株価	—	—	—

2 連結財務諸表への影響額

会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	25,515円 94銭	11,684円 78銭
1株当たり当期純損失	2,442円 52銭	13,096円 69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、1株当たり当期純損失 であるため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	203,322	1,314,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	203,322	1,314,775
普通株式の期中平均株式数(株)	83,242	100,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 5,592個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,080個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 848個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 970個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,109個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,973個</p>	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,247個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,020個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 638個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 240個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,026個</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティ))

提出会社は平成19年7月25日開催の取締役会において、株式会社サイトクオリティの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成20年1月7日に全株式の取得を完了し完全子会社化しました。概要は次のとおりであります。

(1)株式の取得による子会社化の旨及び目的

連結子会社である株式会社メディビックが主力事業として「PGxトータルソリューションサービス」を提供しており、SMO事業を行う株式会社サイトクオリティの子会社化は、同サービスの一部である臨床試験施設への支援サービスの一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

甲野 千佳子(株式会社サイトクオリティ 代表取締役)

(3)取得した株式の企業の名称、事業内容、規模

名 称：株式会社サイトクオリティ

所 在 地：東京都八王子市横山町22番地1号

代 表 者：甲野 千佳子

事業内容：CRC(治験コーディネーター)業務

規 模：①資本金の額	1,000万円
②従業員数	8名
③売上高	69,043千円(平成19年8月期)
④経常損失	3,087千円(平成19年8月期)
⑤当期純損失	14,344千円(平成19年8月期)
⑥総資産	32,044千円(平成19年8月期)
⑦純資産	19,124千円(平成19年8月期)

(4)株式取得の時期

平成20年1月7日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得株式：99株

取得価額：17,820千円

取得前の所有株式数：101株(所有割合 50.5%)

取得後の所有株式数：200株(所有割合100.0%)

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額自己資金

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの営業活動は、主に顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションの提供及びライフサイエンス企業への投資・投資育成から構成されており、一般的な意味での生産を行っていないため、記載しておりません。

受注実績

当社グループにおける受注残高は、単価の大きい個々の契約の受注の動向によって大きく変動する傾向にあり、将来の一定期間の業績を合理的に予測するための指標として必ずしも適切でないため、記載しておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
バイオマーカー創薬支援事業	203,955	12.4	273,291	35.0
創薬事業	—	—	—	—
投資・投資育成事業	1,444,042	87.6	507,313	65.0
その他事業	432	0.0	—	—
合計	1,648,430	100.0	780,604	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Innocell Corporation	165,000	10.0	—	—
Woosung Enterprise Co., Ltd.	—	—	200,960	25.7
株式会社総合臨床薬理研究所	—	—	189,854	24.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	791,802		294,838		△496,963	
2	売掛金	35,766		50,411		14,644	
3	有価証券	291,197		—		△291,197	
4	関係会社短期貸付金	320,360		579,198		258,838	
5	前払費用	729		4,256		3,527	
6	未収法人税等	—		31,050		31,050	
7	未収入金	178,688		67,899		△110,789	
8	未収消費税等	2,584		—		△2,584	
9	その他	36,034		4,266		△31,767	
	貸倒引当金	—		△72,952		△72,952	
	流動資産合計	1,657,164	43.8	958,968	43.2	△698,195	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	10,801		7,822		△2,978	
	減価償却累計額	△3,212	7,588	△998	6,824	2,214	△763
(2)	工具器具及び備品	39,121		40,227		1,106	
	減価償却累計額	△27,700	11,420	△31,832	8,395	△4,132	△3,025
	有形固定資産合計	19,008	0.5	15,219	0.7	△3,789	
2 無形固定資産							
(1)	電話加入権	144		144		—	
(2)	ソフトウェア	2,544		2,315		△229	
(3)	化合物利用権	345,534		0		△345,533	
	無形固定資産合計	348,222	9.2	2,459	0.1	△345,763	
3 投資その他の資産							
(1)	関係会社株式	507,262		380,501		△126,760	
(2)	関係会社出資金	99		0		△99	
(3)	関係会社長期貸付金	1,234,202		1,197,273		△36,929	
(4)	長期貸付金	11,296		7,224		△4,071	
(5)	長期前払費用	4,050		3,150		△900	
(6)	差入敷金・保証金	34,994		56,257		21,263	
	貸倒引当金	△37,123		△100,808		△63,685	
	関係会社投資損失引当金	—		△302,956		△302,956	
	投資その他の資産合計	1,754,781	46.5	1,240,641	56.0	△514,140	
	固定資産合計	2,122,013	56.2	1,258,320	56.8	△863,692	
	資産合計	3,779,178	100.0	2,217,289	100.0	△1,561,888	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,659		—		△2,659	
2		800,000		—		△800,000	
3		29,150		12,041		△17,108	
4		5,124		7,584		2,460	
5		—		2,490		2,490	
6		2,037		—		△2,037	
7		4,792		9,339		4,547	
8		46		—		△46	
9		28,096		—		△28,096	
		流動負債合計	871,906	23.1	31,456	1.4	△840,450
II 固定負債							
1	※1	720,000		—		△720,000	
		固定負債合計	720,000	19.0	—	—	△720,000
		負債合計	1,591,906	42.1	31,456	1.4	△1,560,450
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,580,106	41.8	2,058,391	92.8	478,285	
2		資本剰余金					
		(1) 資本準備金	2,113,370		2,591,588	478,218	
		資本剰余金合計	2,113,370	55.9	2,591,588	116.9	478,218
3		利益剰余金					
		(1) その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金	△1,509,818		△2,473,091	△963,273	
		利益剰余金合計	△1,509,818	△39.9	△2,473,091	△111.5	△963,273
4		自己株式	△55	△0.0	△55	△0.0	—
		株主資本合計	2,183,603	57.8	2,176,833	98.2	△6,770
II 評価・換算差額等							
1		その他有価証券評価 差額金	67	0.0	—	—	△67
		評価・換算差額等合計	67	0.0	—	—	△67
III 新株予約権							
		3,600	0.1	9,000	0.4	5,400	
		純資産合計	2,187,271	57.9	2,185,833	98.6	△1,438
		負債純資産合計	3,779,178	100.0	2,217,289	100.0	△1,561,888

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
(1) バイオマーカー創薬 支援事業収入	※1	115,564			—			△115,564	
(2) その他事業収入		106,615	222,180	100.0	202,616	202,616	100.0	96,001	△19,563
II 売上原価									
(1) バイオマーカー創薬 支援事業売上原価	※1	54,429			—			△54,429	
(2) その他事業売上原価		50,603	105,032	47.3	65,767	65,767	32.5	15,164	△39,265
売上総利益			117,147	52.7		136,848	67.5		19,701
III 販売費及び一般管理費	※2,3		622,483	280.2		457,632	225.8		△164,851
営業損失			505,336	△227.5		320,783	△158.3		△184,552
IV 営業外収益									
1 受取利息		24,353			43,971			19,618	
2 受取配当金		—			154,558			154,558	
3 有価証券売却益		—			392			392	
4 為替差益		4			—			△4	
5 投資事業組合等収益		30,585			25			△30,560	
6 商標使用料		25,688			—			△25,688	
7 ファンド管理手数料		8,169			—			△8,169	
8 雑収入		0	88,801	40.0	275	199,222	98.3	275	110,421
V 営業外費用									
1 支払利息		991			1,004			13	
2 為替差損		—			699			699	
3 貸倒引当金繰入額		37,123			136,638			99,514	
4 固定資産除却損	※4	2,295			6,685			4,390	
5 雑損失		868	41,278	18.6	1,027	146,055	72.1	159	104,776
経常損失			457,813	△206.1		267,616	△132.1		△190,197
VI 特別損失									
1 関係会社投資損失 引当金繰入額		—			302,956			302,956	
2 減損損失	※5	—			246,809			246,809	
3 子会社清算損		1,980			—			△1,980	
4 投資有価証券評価損		34,232			—			△34,232	
5 関係会社株式評価損		—	36,212	16.3	144,940	694,707	342.8	144,940	658,494
税引前当期純損失			494,025	△222.4		962,323	△474.9		468,297
法人税、住民税 及び事業税			△161,741	△72.8		950	0.5		△162,691
当期純損失			332,284	△149.6		963,273	△475.4		630,989

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	1,972,045
事業年度中の変動額			
新株の発行	141,325	141,324	141,324
当期純損失			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	141,325	141,324	141,324
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	△1,177,533		△1,177,533	△55
事業年度中の変動額				
新株の発行				282,650
当期純損失	△332,284	△332,284		△332,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△332,284	△332,284	—	△49,634
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	9,308	9,308	—	2,242,546
事業年度中の変動額				
新株の発行				282,650
当期純損失				△332,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,240	△9,240	3,600	△5,640
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,240	△9,240	3,600	△55,275
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,580,106	2,113,370	2,113,370
事業年度中の変動額			
新株の発行	478,285	478,218	478,218
当期純損失			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	478,285	478,218	478,218
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,391	2,591,588	2,591,588

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△1,509,818	△1,509,818	△55	2,183,603
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失	△963,273	△963,273		△963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	△963,273	△963,273	—	△6,770
平成19年12月31日残高(千円)	△2,473,091	△2,473,091	△55	2,176,833

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	67	67	3,600	2,187,271
事業年度中の変動額				
新株の発行				956,503
当期純損失				△963,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△67	△67	5,400	5,332
事業年度中の変動額合計(千円)	△67	△67	5,400	△1,438
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	9,000	2,185,833

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 販売用ソフトウェア 3年 (販売見込期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 化合物利用権 5年 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理していません。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	関係会社投資損失引当金 —————	関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態及び回収可能性を勘案し、必要と認めた額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左 (3) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,183,671千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は30,092千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収法人税等」は8,598千円あります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)	当事業年度末 (平成19年12月31日現在)																								
<p>※1 長期借入金720,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額(当該新株予約権の当初行使価額(50,798円)の50%)未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">168,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,500</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	33,050 千円	未収入金	168,290	その他	23,190	流動負債		預り金	3,882	その他	27,500	<p>※1 —————</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">52,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">8,408</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	49,803千円	未収入金	52,720	流動負債		預り金	8,408
流動資産																									
売掛金	33,050 千円																								
未収入金	168,290																								
その他	23,190																								
流動負債																									
預り金	3,882																								
その他	27,500																								
流動資産																									
売掛金	49,803千円																								
未収入金	52,720																								
流動負債																									
預り金	8,408																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>※1 当事業年度より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。</p>	<p>※1 —————</p>																				
<p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">278,302千円</p>	<p>※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">173,160千円</p>																				
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">72,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">46,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">278,302</td> </tr> </table>	役員報酬	40,525千円	給与手当	72,143	支払報酬	46,928	支払手数料	71,913	研究開発費	278,302	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">51,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">56,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">37,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">173,160</td> </tr> </table>	役員報酬	31,250千円	給与手当	51,001	支払報酬	56,579	支払手数料	37,373	研究開発費	173,160
役員報酬	40,525千円																				
給与手当	72,143																				
支払報酬	46,928																				
支払手数料	71,913																				
研究開発費	278,302																				
役員報酬	31,250千円																				
給与手当	51,001																				
支払報酬	56,579																				
支払手数料	37,373																				
研究開発費	173,160																				
<p>※4 固定資産除却損2,295千円は、建物付属設備、工具器具備品、ソフトウェアの除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損6,685千円は、建物付属設備、工具器具備品の除却によるものであります。</p>																				
<p>※5 —————</p>	<p>※5 当事業会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">提出会社</td> <td style="text-align: center;">化合物の独占的 利用権</td> <td style="text-align: center;">化合物利用権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。 化合物の独占的利用権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能性の不確実さを厳格に考慮する必要があるとして減損の兆候として認識し、減損損失(246,809千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	提出会社	化合物の独占的 利用権	化合物利用権														
場所	用途	種類																			
提出会社	化合物の独占的 利用権	化合物利用権																			
<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">123,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商標使用料</td> <td style="text-align: right;">25,688</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	123,900千円	関係会社よりの受取利息	24,138	関係会社よりの商標使用料	25,688	<p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">191,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">154,558</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	191,391千円	関係会社よりの受取利息	42,895	関係会社よりの受取配当金	154,558								
関係会社への売上高	123,900千円																				
関係会社よりの受取利息	24,138																				
関係会社よりの商標使用料	25,688																				
関係会社への売上高	191,391千円																				
関係会社よりの受取利息	42,895																				
関係会社よりの受取配当金	154,558																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35
合計	0.35	—	—	0.35

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.35	—	—	0.35
合計	0.35	—	—	0.35

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">319,783千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">60,256</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,105</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアの償却</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,874</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△432,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△46</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	319,783千円	無形固定資産償却費	60,256	みなし配当金	17,482	貸倒引当金繰入	15,105	投資有価証券評価損	13,929	ソフトウェアの償却	3,757	未払事業税等	1,698	その他	860	小計	432,874	評価性引当額	△432,874	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△46	繰延税金負債合計	△46	繰延税金資産(負債)の純額	△46	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">396,462千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">123,272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却費</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,426</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">70,703</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,383</td> </tr> <tr> <td>みなし配当金</td> <td style="text-align: right;">17,482</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,929</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,832</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△884,832</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	396,462千円	投資損失引当金繰入	123,272	無形固定資産償却費	100,426	無形固定資産評価損	100,426	貸倒引当金繰入	70,703	関係会社株式評価損	59,383	みなし配当金	17,482	投資有価証券評価損	13,929	未払事業税等	2,699	その他	44	小計	884,832	評価性引当額	△884,832	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)の純額	—
税務上の繰越欠損金	319,783千円																																																														
無形固定資産償却費	60,256																																																														
みなし配当金	17,482																																																														
貸倒引当金繰入	15,105																																																														
投資有価証券評価損	13,929																																																														
ソフトウェアの償却	3,757																																																														
未払事業税等	1,698																																																														
その他	860																																																														
小計	432,874																																																														
評価性引当額	△432,874																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
繰延税金負債																																																															
其他有価証券評価差額金	△46																																																														
繰延税金負債合計	△46																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△46																																																														
税務上の繰越欠損金	396,462千円																																																														
投資損失引当金繰入	123,272																																																														
無形固定資産償却費	100,426																																																														
無形固定資産評価損	100,426																																																														
貸倒引当金繰入	70,703																																																														
関係会社株式評価損	59,383																																																														
みなし配当金	17,482																																																														
投資有価証券評価損	13,929																																																														
未払事業税等	2,699																																																														
その他	44																																																														
小計	884,832																																																														
評価性引当額	△884,832																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
繰延税金負債																																																															
繰延税金負債合計	—																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	—																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>同左</p>																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	1株当たり純資産額	24,384円	94銭	12,351円
1株当たり当期純損失	3,991円	75銭	9,595円	32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—		—	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		同左	

(注)算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	332,284	963,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	332,284	963,273
普通株式の期中平均株式数(株)	83,242	100,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 5,592個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 2,247個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 184個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,080個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,020個
	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,240個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 848個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 638個
	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 300個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 240個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 970個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 605個
	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,109個	平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 814個
	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,973個	平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 3,026個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(株式取得による子会社化(株式会社サイトクオリティー))

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」記載のとおりであります。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年3月27日予定）

a. 新任取締役候補

- ・取締役 神田 毅
- ・取締役 ジョン・フー

b. 新任監査役候補

- ・監査役 内山 明好

c. 退任予定監査役

- ・監査役 木下 郁大

(2) その他

該当事項はありません。